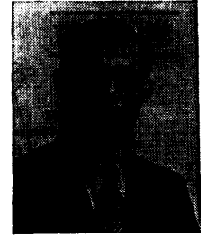


情報規格調査会の発足にあたって

和 田 弘†



このたび、25年の歴史を持つ規格委員会が、新たに情報規格調査会として衣更えすることになりました。これを機会に、その歩みと抱負の一端をお話してみようと思います。

1. 標準の確立を目指して

情報処理学会が創立されたのは1960年です。この分野の進展には、国際的に規格の統一が不可欠であろう¹⁾と、動きを注目しておりましたところ、ISO/TC 97, IEC/TC 53 が組織されたことを知り^{2), 3)}、工業技術院と相談し、国内委員会業務を委託してもらい、規格委員会が設置されました³⁾。海外に出ることが大変な時代でしたが、東大の故高橋秀俊教授、山下英男教授が偶々別件で出かけられた際、TC 97/SC 2 (コード)の会議に参加していただき、私も1963年にIEC/TC 53の最後の会議に出席いたしました。この経験からTC 97にはPメンバとして参加すべきだと考え、JISCと相談しましたが、出席義務のあるPメンバでなくても文書は貰えるのだからOメンバで我慢してくれとのことでした。しかし、何とかしなければと考え、民間から費用を集めても出席したいと申し出て、1964年のニューヨークのTC 97総会⁵⁾には総勢15名が参加し、次の総会を東京に招待したわけです。

以降、会議に慣れるに従って、JISコードに記号を入れたり、カナ・コードについては電電公社のテレックス・コードを情報化時代に適應するコードとして一体化することを図ったり、1969年には漢字コード・システムの骨格を完成し、1971年には漢字の選定を完了しました。今日のワープロの普及を見るにつけ、この委員会の時宜を得た活動により情報社会の到来に大きく貢献したと自負しております。その後、1977年のシドニー総会では、SC 16 (OSI) を新規課題として採り上げる等 TC 97 の活動は順調に進んでいました。

2. 混迷の時代

1980年代に入ると、まず1981年にIEC/SC 47 B (マイクロプロセッサ)が新設され、日本が幹事国を引き受けるとか、1982年にはリオデジャネイロのIEC理事会でTC 83 (情報技術機器)の設立が決る等、にわかになり騒がしくなりました。ISOはこの混迷する情報技術標準化の動向に対処すべく、中央事務局直轄のTAG 7を組織したり、このTAG 7とIEC/ITCGと合同会議を設けたりして、ISO/IECの分担の明確化を図ったりしましたが、目ぼしい成果はありません。以降、JITECとかITMGとか言ってISO/IECで同じようなことを議論しています。TAG 7までは、日本代表として小生が出席し、JITEC/ITMGの時代は、今回副会長に選任された高橋茂教授が出席しています。このような動きに対して、ANSIはCCITTの関係部分をも含めた大改革案を考えているという動きもあり、日本としても、何かSCの幹事国業務を引き受けておかなければ一人前の発言もできなくなるかもしれないと考えました。

1984年のTC 97ストックホルム総会では、TC 97が内部を三つのグループに分け、各副議長を置く等の改組をしたのを好機に「光ディスク」の標準化の必要性を説いて新たにSC 23を設立し、念願の幹事国業務を引き受けたわけです。小生も、少しでも日本のお役に立てばと、三つのグループの「機器と媒体」のグループの副議長を引き受け、現在に至っています。

以上は国際の動きですが、国内でも1984年10月にJISC情報技術標準化特別委員会が組織され、情報技術推進のための横断的組織という名目で、INSTAC (情報技術標準化研究センター)が日本規格協会に設けられました。その設立の趣意はともあれ、われわれの規格委員会業務と相当の部分に重複が生じたのはご承知のとおりです。考えてみれば、SC 23の幹事国業務を引き受けた際、事務の仕事は日本規格協会にお願いしようとしたのが、逆にわれわれの規格委員会は、幹事

† 情報規格調査会会長、本学会名誉会員
情報規格調査会設立総会における挨拶
(昭和61年9月19日 於機械振興会館)

国業務を遂行するに足る人も金もないとの揣摩臆測を呼んだのかも知れません。

私が日本規格協会に SC 23 幹事国業務をお願いしたのは、おこがましい話ですが、暫くの間 SC 23 幹事国業務を学会の指導のもとでやって貰って、国際標準活動とは何かということに習練していただき、将来的に ANSI とか BSI とかのような文字どおりの民間機関として、日本を代表する標準団体を組織する契機としたかったわけです。日本規格協会が情報技術だけに特化してセンタを組織するとは全く意外な結末でした。このような国内的な混迷もあり、規格委員会内に将来計画プロジェクト委員会を組織し、本日の情報規格調査会の発足に至ったわけです。

3. 情報技術標準化への未来像

昔の話はさておいて、今日めでたくこの調査会の発足に至り、基盤強化の見通しがつき、関係各位のご尽力に深く感謝しております。最後に小生の情報技術標準化への夢も語らせていただきますよう。

1985 年の規格委員会の活動を大略しますと、委員 860 名、海外派遣 190 名、出席国際会議 190 委員会、国内会議開催 540 回に及んでいます。この活動によってもたらされる知的資産というものは、まことに膨大なもので、規格委員会全員で知的所有権を主張することもできるのではないかと考えております。今日をあらしめたのは、本日ここにお集りいただいた方々、関係各社のご尽力、ご協力の賜物と厚くお礼申し上げます。規格委員会は、今日を以って 25 年の輝かしい歴史の幕を閉じるわけですが、新しい情報規格調査会も誇らしい伝統を引き継いで、あくまで基本理念たる民間主導の精神を堅持すると共に技術の将来を洞察し、中立性維持の原則に則り、規格委員会が実行して来た任務を更に発展拡大して行く覚悟であることもお約束したいと思います。

1980 年代を混迷の時代と申しあげましたが、小生自身が、その昔、工業技術庁の設置に関与し、工業標準化法が制定されたわけですが、その制定の精神から考えても、ISO/IEC の仕事は JISC 内で取り扱われ

るべきであり、技術的な委員会の仕事は然るべき機関に委任してきております。中間的組織の存在には大きな疑問を感じておりますが、幸い JISC の事務局である工業技術院も、われわれの主張を理解し、本年度から手直しを計画されていることに改めて感謝しております。

さて、和田の情報技術にかける夢です。ISO/IEC は民間機関です。ANSI、AFNOR、BSI、DIN などいずれも民間機関です。JISC も本来民間機関ですが、事務局を工業技術院がやっているため、国際的には、しばしば誤解を招いています。これは、戦後産業界に ISO/IEC の分担金を支払う力がなかったことによるものです。経済大国になった今日、分担金は当然産業界が負担し、純粋な民間機関としての標準機関をつくる時機に来ていると考えます。日本規格協会を抜本的に改組するのの一つの考え方です。それを念頭に SC 23 幹事国業務を頼んでみたわけですが、事、志とちがって、却って国際的にも誤解を生じたことは残念なことです。これからは、この新しい情報規格調査会が、積極的に幹事国業務も引き受け、文字どおり日本における情報技術の中核たるべく努力を傾注するつもりです。

最後に、今回の改組にご賛同いただき、その実現のために学会本部を移転され、規格のために事務所を割愛してくださった尾関学会長、島崎総務理事、三上前理事を始め、ご協力賜った方々に厚くお礼申しあげ、ご挨拶を終らせていただきます。

参 考 文 献

- 1) 和田、高橋：コード会のコードについて、情報処理、Vol. 1, No. 2, pp. 107-109 (1960).
- 2) ニュース：この分野の標準化、情報処理、Vol. 2, No. 3, pp. 177-178 (1961).
- 3) 和田 弘：計算機についての国際的な標準化、情報処理、Vol. 3, No. 2, pp. 83-86 (1962).
- 4) 本会記事：ISO、IEC 国内委員会の発足、情報処理、Vol. 3, No. 1, p. 60 (1962).
- 5) 藤本久勲：TC97 New York 会議、情報処理、Vol. 5, No. 5, pp. 277-282 (1964).